

# 中国の概要

最終更新日：2019/01/01

## 1 基礎情報

- (1) 国名…中華人民共和国（1949年10月1日成立）
- (2) 首都…北京市
- (3) 公用語…中国語。香港特別行政区では中国語と英語。マカオ特別行政区では中国語とポルトガル語。（なお、多数の民族言語が存在する。）
- (4) 宗教…仏教、イスラム教、キリスト教が主。国教はない。
- (5) 面積…約960万km<sup>2</sup>（香港、マカオ、台湾を除く。日本の約25.4倍）  
東西約5,000km、南北約4,000kmに上るが、時差を設けていない。  
なお、日本との時差は1時間。
- (6) 気候…広大な国土を有するため、気候は亜熱帯から寒帯まで多様である。内陸部は沿岸部に比べて寒暖の差が大きい。降雨量は華南地域が多い。
- (7) 人口…139,008万人（2017年末、香港・マカオ・台湾を除く。日本の約11.0倍）  
一人っ子政策の影響による「出生男女比のアンバランス」「高齢化の進展」等が近年の特徴として挙げられる。
- (8) 民族…漢民族（全人口の91.51%）、その他55の民族（少数民族）  
少数民族の居住地（民族自治地方）は広く、総面積は約606.6万km<sup>2</sup>、中国全土の約63.2%に及ぶ。

### ・代表的な少数民族（2010年第6回人口センサス結果）

民族	人口（人）	主な居住地域
モンゴル族	5,981,840	内モンゴル自治区
回族	10,586,087	寧夏回族自治区
チベット族	6,282,187	チベット自治区
ウイグル族	10,069,346	新疆ウイグル自治区
ミャオ族	9,426,007	貴州省
チワン族	16,926,381	広西チワン族自治区
朝鮮族	1,830,929	吉林省、遼寧省
満族	10,387,958	遼寧省

出所：「中国統計年鑑2018」（中国統計出版社）から引用

- (9) 通貨…人民元； 1元＝約16.14円（2018年12月28日現在）

## 2 政治

国家機構として、立法機関である全国人民代表大会（全人代、現国家主席は習近平）、行政機関である国務院（現首相は李克強）、司法機関である最高人民法院・人民検察院、その他中央軍事委員会等が設置されている。全人代は、憲法上、中国人民が国権を行使する機関とされており、毎年1回（慣習的に毎年3月）国家全体に関わる重要事項が決定される場となっている。

政治体制では、中国共産党による事実上の一党独裁体制がとられている点が特徴的である。党組織は、最高指導機関である「中国共産党全国代表大会」を中心に、中央から地方まで国家機関と並行して存在するほか、その組織は職場、学校及び住民自治組織等、地域の隅々にまで張りめぐらされており、かつては全人代さえも党やその意向を受けた国務院の指示・提案をそのまま採択するという形式的なものに過ぎなかった。

なお、香港、マカオの特別行政区では、中国本土とは異なる政治体制がとられている（「1国2制度」）。

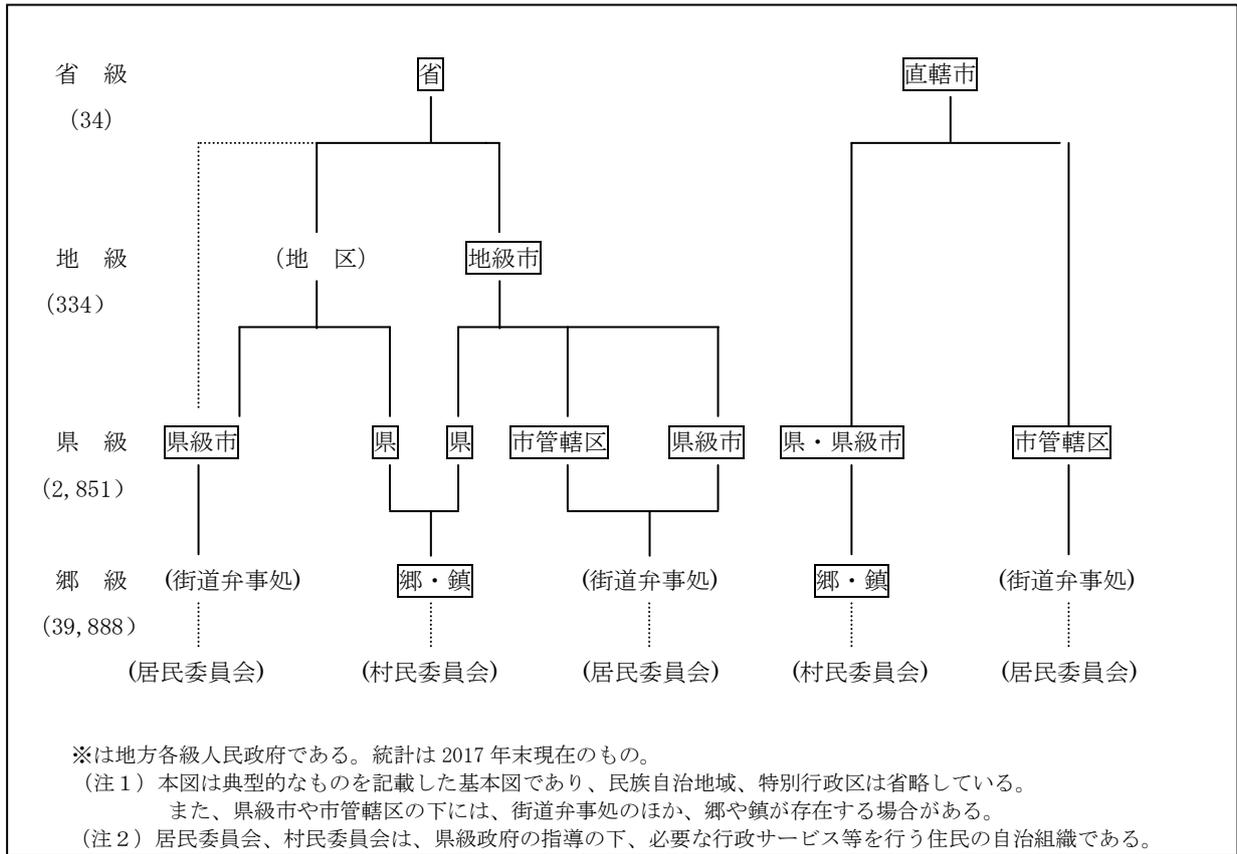
## 3 行財政制度

### （1）行政体制

日本の行政区画が、都道府県・市町村の2層制をとるのに対し、中国の行政区画は、省級・地（区）級・県級・郷級の4層制をとっている。また、日本の「地方公共団体」のような法人格のある団体はなく、地方政府等はそれぞれの地域を所管する国家権力機関と位置付けられている。

省級には、省（23）、自治区（内モンゴル・広西チワン族・チベット・寧夏回族・新疆ウイグル）、直轄市（北京・天津・上海・重慶）及び特別行政区（香港・マカオ）があり、これらは日本の都道府県に相当する。以下、地（区）級には地区・地級市・自治州が、県級には県・県級市・市管轄区・自治県等が、郷級には郷・鎮・民族郷等がそれぞれ存在する。なお、近年の行政改革の動向として、省級政府が、地（区）級という行政単位を介さずに、最も基本的な行政単位である県級政府を直接所管し、県級の財源や権能を強化するための「省管県」の取り組みが進んでいる。

・ 中国の行政区画



また、義務教育や社会保障といった基本的行政サービスの提供は、中央政府の監督・指導の下、各級地方政府において行われている。

・ 中央政府及び地方政府の組織例（抜粋）

中央政府 (国务院)	地方政府			
	省級 (例: 山東省)	地級 (例: 臨沂市)	県級 (例: 莒南県)	郷級 (十字路街道)
外交部	外事弁公室	外事僑務弁公室		
教育部	教育庁	教育局	教育体育局	教育委員会/小・中学校
財政部	財政庁	財政局	財政局	財政所
生態環境部	生態環境庁	環境保護局	環境保護局	環境保護弁公室
公安部	公安庁	公安局	公安局	公安派出所
人力資源・社会保障部	人力資源・社会保障庁	人力資源・社会保障局	人力資源・社会保障局	人力資源・社会保障所
商務部	商務庁	商務局	經濟貿易・情報化局	
国家衛生健康委員会	衛生健康委員会	衛生・計画生育委員会	衛生・計画局	計画生育センター
国家稅務總局	国家稅務局	国家稅務局	国家稅務局	
国家市場監督管理總局	市場監督管理局	工商行政管理局	工商行政管理局	
文化・旅游部	文化・旅游庁	文化放送新聞出版局	文化放送新聞出版局	総合文化所
		旅游發展委員会		

なお、外事弁公室は、日本の地方自治体における国際交流担当部署に相当する。中国各地を訪れる外国人の交流・あっせんを主な業務としており、日本の地方公共団体が地方政府関係機関とアポイントメントを取る際の窓口にもなっている。また、日本の地方公共団体で、国際交流に関連した業務に従事したことのある職員（JET経験者）など、日本語可能な職員が在籍していることが多い。

## （２）財政状況

### ①歳入の状況

中国では中央財政と地方財政を合わせて国家財政というが、2017年の国家財政収入は、対前年8.1%の伸びの17兆2,592.8億元となった。内訳は、中央本級収入が8兆1,123.4億元（税収が93.3%を占め、その他は事業性収入など）、地方本級収入が9兆1,469.4億元（税収は75.1%を占める。中央の場合よりも事業性収入など非税収入の割合がやや高い。中央からの移転支出を計上する前の数値である。）である。

地方財政については、2009年から地方債の代理発行が一部で認められることになり、地方政府融資平台（融資プラットフォーム）を利用した資金調達、インフラ投資が盛んになった。しかし、融資プラットフォームは、管理がずさんで債務責任の所在が不明確なことから採用する事業の採算性が低いなど多くの問題を抱えることになった。このため、中央政府は、2015年から融資プラットフォームをはじめ政府部門傘下企業、国有企業などを経由した資金調達を完全に禁止するとともに、全国での地方債発行を解禁し、不明慮だった資金調達手段を明文化した。

### ②歳出の状況

2017年の国家財政支出は20兆3,085.5億元となった。対前年の伸びは8.2%である。このうち中央本級支出は2兆9,857.2億元、地方本級支出は17兆3,228.3億元であり、その割合は中央14.7%、地方85.3%となっている。地方支出割合が高いのは、中央から地方への財政移転があるためである。

主な支出項目は、教育支出は3兆153.2億元（前年比7.4%増）と最も多く、次いで社会保障・就業支出（2兆4,611.7億元（前年比14.0%増））、都市・農村コミュニティ支出（2兆585.0億元（前年比11.9%増））、農林水産支出（1兆9,089.0億元（前年比2.7%増））の順に多く支出されている。高齢化や都市化に伴う財政負担の増加が見られ、今後もこの傾向は続くものと考えられている。

・中央地方財政収支

年次	財政収入*1			割合 (%)		財政支出*2			割合 (%)		財政収入 /GDP (%)
	(億円)	中央	地方	中央	地方	(億円)	中央	地方	中央	地方	
1978	1132.3	175.8	956.5	15.5	84.5	1122.1	532.1	590.0	47.4	52.6	30.8
1980	1159.9	284.5	875.5	24.5	75.5	1228.8	666.8	562.0	54.3	45.7	25.3
1985	2004.8	769.6	1235.2	38.4	61.6	2004.3	795.3	1209.0	39.7	60.3	22.0
1990	2937.1	992.4	1944.7	33.8	66.2	3083.6	1004.5	2079.1	32.6	67.4	15.6
1995	6242.2	3256.6	2985.6	52.2	47.8	6823.7	1995.4	4828.3	29.2	70.8	10.2
2000	13395.2	6989.2	6406.1	52.2	47.8	15886.5	5519.9	10366.7	34.7	65.3	13.4
2001	16386.0	8582.7	7803.3	52.4	47.6	18902.6	5768.0	13134.6	30.5	69.5	14.8
2002	18903.6	10388.6	8515.0	55.0	45.0	22053.2	6771.7	15281.5	30.7	69.3	15.5
2003	21715.3	11865.3	9850.0	54.6	45.4	24650.0	7420.1	17229.9	30.1	69.9	15.8
2004	26396.5	14503.1	11893.4	54.9	45.1	28486.9	7894.1	20592.8	27.7	72.3	16.3
2005	31649.3	16548.5	15100.8	52.3	47.7	33930.3	8776.0	25154.3	25.9	74.1	16.9
2006	38760.2	20456.6	18303.6	52.8	47.2	40422.7	9991.4	30431.3	24.7	75.3	17.7
2007	51321.8	27749.2	23572.6	54.1	45.9	49781.4	11442.1	38339.3	23.0	77.0	19.0
2008	61330.4	32680.6	28649.8	53.3	46.7	62592.7	13344.2	49248.5	21.3	78.7	19.2
2009	68518.3	35915.7	32602.6	52.4	47.6	76299.9	15255.8	61044.1	20.0	80.0	19.6
2010	83101.5	42488.5	40613.0	51.1	48.9	89874.2	15989.7	73884.4	17.8	82.2	20.1
2011	103874.4	51327.3	52547.1	49.4	50.6	109247.8	16514.1	92733.7	15.1	84.9	21.2
2012	117253.5	56175.2	61078.3	47.9	52.1	125953.0	18764.6	107188.3	14.9	85.1	21.7
2013	129209.6	60198.5	69011.2	46.6	53.4	140212.1	20471.8	119740.3	14.6	85.4	21.7
2014	140370.0	64493.5	75876.6	45.9	54.1	151785.6	22570.1	129215.5	14.9	85.1	21.8
2015	152269.2	69267.2	83002.0	45.5	54.5	175877.8	25542.2	150335.6	14.5	85.5	22.1
2016	159605.0	72365.6	87239.4	45.3	54.7	187755.2	27403.9	160351.4	14.6	85.4	21.5
2017	172592.8	81123.4	91469.4	47.0	53.0	203085.5	29857.2	173228.3	14.7	85.3	20.9

(注)・「中央」、「地方」はいずれも本級を指す。

・1999年以前は内外債務の元利返済及び内外借款に基づく新規固定資産支出を含まない。2000年からは内外債務の元利返済を含む。

(出所)「中国統計年鑑2018」(中国統計出版社)より引用・計算。

・中央地方支出項目

(単位: 億元)

項目名	2016年	2017年		
	※ () 内は構成比	※ () 内は構成比	中央	地方
合計	187,755.21(100.0)	203,085.49(100.0)	29,857.15	173,228.34
一般公共サービス支出	14,790.52( 7.9)	16,510.36( 8.1)	1,271.46	15,238.90
教育支出	28,072.78( 15.0)	30,153.18( 14.8)	1,548.39	28,604.79
社会保障・就業支出	21,591.45( 11.5)	24,611.68( 12.1)	1,001.11	23,610.57
都市・農村コミュニティ支出	18,394.62( 9.8)	20,585.00( 10.1)	23.45	20,561.55
農林水産支出	18,587.36( 9.9)	19,088.99( 9.4)	708.74	18,380.25
医療衛生・計画生育支出	13,158.77( 7.0)	14,450.63( 7.1)	107.60	14,343.03
公共安全支出	11,031.98( 5.9)	12,461.27( 6.1)	1,848.94	10,612.33
交通運輸支出	10,498.71( 5.6)	10,673.98( 5.3)	1,156.42	9,517.56
科学技術支出	6,563.96( 3.5)	7,266.98( 3.6)	2,826.96	4,440.02
省エネルギー・環境保護支出	4,734.82( 2.5)	5,617.33( 2.8)	350.56	5,266.77
文化・スポーツ・メディア支出	3,163.08( 1.7)	3,391.93( 1.7)	270.92	3,121.01
その他	37,167.16( 19.8)	38,274.16( 18.8)	18,742.60	19,531.56

(注)・「中央」、「地方」はいずれも本級を指す。

(出所)「中国統計年鑑2018」(中国統計出版社)より引用。

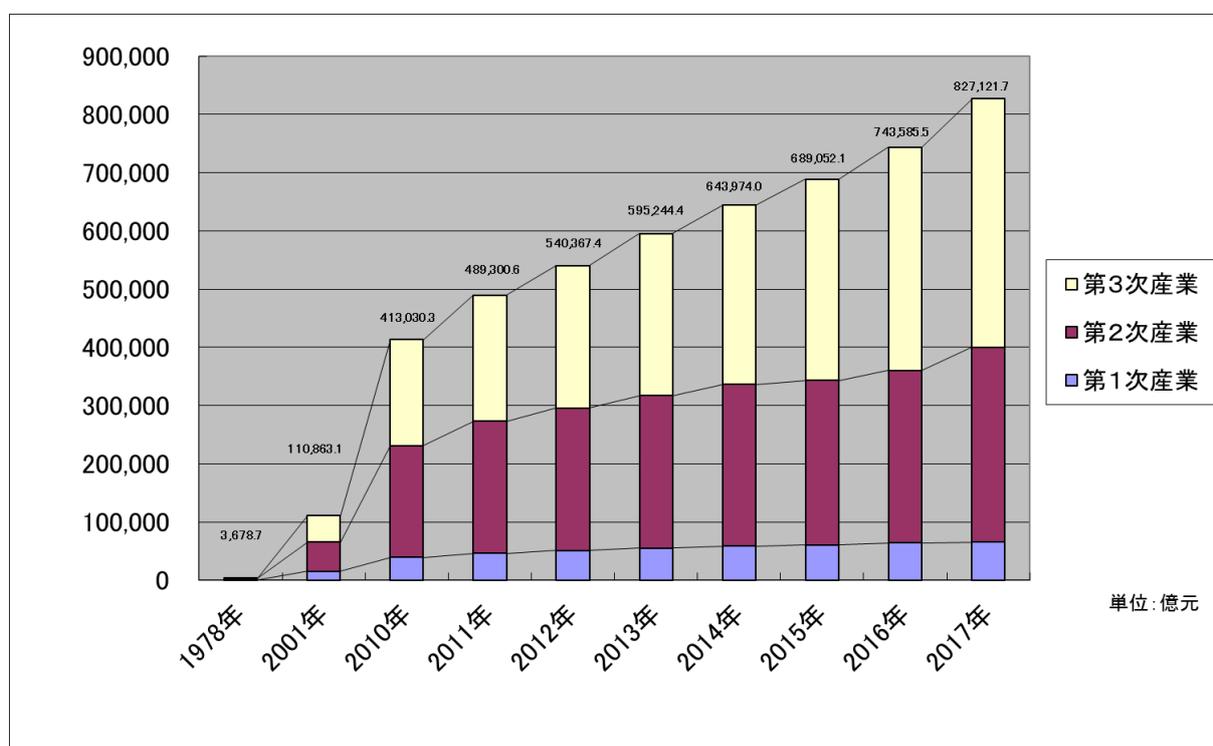
## 4 経済

1978年の改革開放以降、2001年のWTOへの加盟、2008年北京五輪、2010年の上海万博の成功を経て、中国経済は順調に成長を続けてきた。2010年には国内総生産（GDP）の規模で日本を追い越し、アメリカに次いで世界2位の経済大国となった。

2017年のGDPは、82兆7,122億元、成長率は6.9%と、依然として高い数値を維持している。2016年からの第13次5ヵ年計画においては、経済成長率を「+6.5%以上」という水準に設定した。これは、第10次5ヵ年計画（2001年から2005年まで）以降では最も低い水準であり、中長期的に大規模な景気刺激策を躊躇なく実施し高成長を目指す手法からの転換を意味する。また、生産過剰問題の深刻化が問題となっている鉄鋼業について、過剰生産能力の削減に向けた具体策を示し、構造改革に対する積極的な姿勢を示している。

GDPの産業別構成比では、2012年に初めて第3次産業が第2次産業を上回り、2017年には、第3次産業は51.6%、第2次産業は40.5%、第1次産業は7.9%という構成になっており、鉱工業依存型の経済構造からの脱却が進んでいる。

### ・国内総生産（GDP）の推移と産業構造の変化



(出所)「中国統計年鑑 2018」(中国統計出版社)より作成

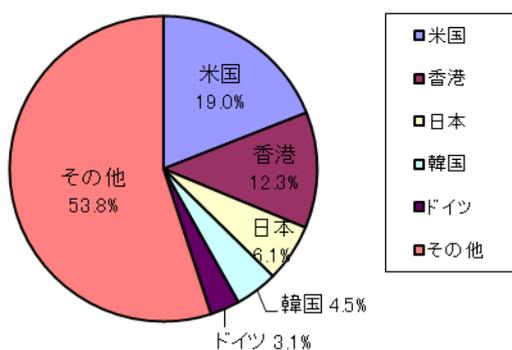
・省レベルの経済指標 (2017年)

地区名	一人当たり GDP (元)	GDP 成長率 (%)	一人当たり可処分所得 (元)	
			都市部	農村部
北京市	128,994	6.7	62,406.3	24,240.5
天津市	118,944	3.6	40,277.5	21,753.7
河北省	45,387	6.6	30,547.8	12,880.9
山西省	42,060	7.1	29,131.8	10,787.5
内モンゴル自治区	63,764	4.0	35,670.0	12,584.3
遼寧省	53,527	4.2	34,993.4	13,746.8
吉林省	54,838	5.3	28,318.7	12,950.4
黒竜江省	41,916	6.4	27,446.0	12,664.8
上海市	126,634	6.9	62,595.7	27,825.0
江蘇省	107,150	7.2	43,621.8	19,158.0
浙江省	92,057	7.8	51,260.7	24,955.8
安徽省	43,401	8.5	31,640.3	12,758.2
福建省	82,677	8.1	39,001.4	16,334.8
江西省	43,424	8.8	31,198.1	13,241.8
山東省	72,807	7.4	36,789.4	15,117.5
河南省	46,674	7.8	29,557.9	12,719.2
湖北省	60,199	7.8	31,889.4	13,812.1
湖南省	49,558	8.0	33,947.9	12,935.8
広東省	80,932	7.5	40,975.1	15,779.7
広西チワン族自治区	38,102	7.1	30,502.1	11,325.5
海南省	48,430	7.0	30,817.4	12,901.8
重慶市	63,442	9.3	32,193.2	12,637.9
四川省	44,651	8.1	30,726.9	12,226.9
貴州省	37,956	10.2	29,079.8	8,869.1
雲南省	34,221	9.5	30,995.6	9,862.2
チベット自治区	39,267	10.0	30,671.1	10,330.2
陝西省	57,266	8.0	30,810.3	10,264.5
甘肅省	28,497	3.6	27,763.4	8,076.1
青海省	44,047	7.3	29,168.9	9,462.3
寧夏回族自治区	50,765	7.8	29,472.3	10,737.9
新疆ウイグル自治区	44,941	7.6	30,774.8	11,045.3

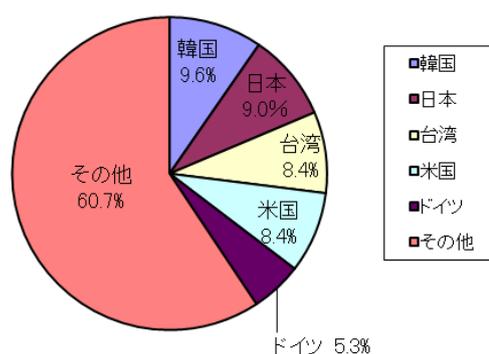
(出所)「中国統計年鑑 2018」(中国統計出版社)を参考に作成

・主な貿易相手国・地域 (2017年)

(輸出)



(輸入)



(出所) 21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック 2018版』(蒼蒼社)を参考に作成

## 5 社会

中国の著しい経済成長により個人の可処分所得が増加し、都市部・農村部双方で自家用車やパソコン等の耐久消費財の普及が進み、更には、教育・文化・娯楽のような衣食住以外に費やす金額も増えており、中国国民の生活水準は向上している。

また、インターネットや携帯電話（スマートフォン）の普及に伴い、スマートフォンアプリを用いたオンラインショッピングやオンライン決済が日常的に利用され、シェア自転車やタクシー配車、フードデリバリーなど便利なサービスが多く登場するなど、近年中国におけるライフスタイルは一変している。例えば、2009年より11月11日の「独身の日」にはオンラインショッピング上で販促イベントが行われ、2018年の「独身の日」では、電子商取引大手の阿里巴巴（アリババ）のサイトにおける売上高が、セール開始後わずか2分で100億元（約1,600億円）を記録し、1日で2,135億元（約3兆4,160億円）に達した。

このようなライフスタイルの変化は、さまざまな分野に波及し変化を促している。例えば、オンラインショッピングの急速な普及により宅配取扱量も急激に増加しており、2017年の中国国内の宅配取扱量は400億5,592万件で、対前年比28.0%増加、5年前の2012年との比較では604.5%増加している。2018年の「独身の日」販促イベント期間（11月11日～16日）の宅配取扱量は18億8,200万件（前年同期比25.8%増）にのぼった。これらの動向に対応するため、近年、物量業界では、宅配サービス拠点の増加やスマート宅配ボックスの設置、ロボットを使った宅配荷物仕分けの自動化や無人倉庫のような物流業務のスマート化が行われるなど、輸送力の強化に向けた取り組みが進められている。

その一方で、新たな社会問題も発生している。シェア自転車の普及に伴い、特に都市部の至る所でシェア自転車が置かれるようになったが、大量に駐輪されたシェア自転車が歩行者や自動車の通行を妨げることがあり、交通の安全や都市環境を守る観点から問題となり、事業者がGPSでの駐輪場所の管理強化や駐輪違反者への罰則などを求められることとなった。また、オンラインショッピングやフードデリバリーの普及により、特に都市部で配達員の求人が増えているが、これらの職業は低賃金で、就業するのは多くが地方から都市へ出稼ぎに来た労働者である。低価で便利なサービスが次々と登場することは、市民の生活をますます便利にする反面、低賃金で働く労働者を生み出すことにも繋がっている。

長期的な社会問題としては、日本と同様に「少子高齢化」の進行が挙げられる。なかでも、経済発展が先進国のレベルに達する前に高齢化社会を迎えるという「未富先老」が大きな問題として取り上げられている。こうしたことから2015年12月には、全国人民代表大会にて、1979年以来長年続いていた「一人っ子」政策の廃止が決まり、全ての夫婦に二人目の出産が認められることとなった。この政策転換を経て、2016年の出生数は1,786万人と前年2015年の1,655万人から大幅に増えたものの、2017年は1,723万人と減少に転じている。

## 6 日本との関係

### (1) 日中間交流現況

1972年9月に日中共同声明を發表し国交を正常化して以降、日中地域間の活発な交流が行われている。

中国との友好提携は、1973年の神戸市（兵庫県）と天津市の提携以来、2018年12月末までに364組に達している。これは提携の相手先としては、アメリカ合衆国について第2位となっている。また近年では、こうした友好親善的な交流に加え、経済・観光等、特定の目的に特化した交流、相互にメリットのある交流が増加している。

### (2) 中国における日本人社会

ア 在中日本人数…12万4,162人（香港及び長期出張者を含む）（2017年10月現在、外務省海外在留邦人数調査統計より）

イ 日系企業数…32,349社（香港を含む）（2017年10月現在、外務省海外在留邦人数調査統計より）

ウ 在中国自治体事務所等数（業務委託含む）…74（2019年1月現在）

- ・北京市…6（宮城県、東京都、長崎県、沖縄県、札幌市、新潟市）
- ・上海市…36（北海道、宮城県、福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、和歌山県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、横浜市、浜松市、京都市、大阪市、神戸市、北九州市、熊本市、那須塩原市、東川町）
- ・天津市…1（神戸市）
- ・大連市…8（青森県、岩手県、宮城県、神奈川県、新潟県、富山県、長崎県、北九州市）
- ・ハルビン市…1（山形県）
- ・成都市…1（広島県）
- ・昆明市…1（岩手県）
- ・長沙市…1（滋賀県）
- ・青島市…1（長崎県）
- ・武漢市…1（大分市）
- ・蘇州市…2（愛知県、浜松市）
- ・昆山市…1（山梨県）
- ・香港…12（栃木県、兵庫県、山口県、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、札幌市、浜松市、京都市）

※ただし、上記については、事務所の開設、職員の派遣の有無を問わず当事務所で確認している窓口を掲載した。

エ 在中国公的機関

- ・日本大使館、総領事館  
（北京、上海、広州、瀋陽（在大連領事事務所）、重慶、香港、青島）
- ・（独）日本貿易振興機構（JETRO）（北京、上海、広州、大連、青島、成都、武漢、香港）

- ・(独) 国際観光振興機構 (日本政府観光局、J N T O) (北京、上海、香港)
- ・(独) 国際協力機構 (J I C A)
- ・(独) 国際交流基金
- ・(株) 国際協力銀行
- ・中国日本商会
- ・日本人会 (北京ほか)
- ・日本人学校 (北京、天津、大連、青島、上海 (虹橋・浦東)、蘇州、広州、杭州、深セン、香港)

※ 「日中友好都市提携状況一覧」は、当事務所ホームページを参照のこと。  
(<http://www.clair.org.cn/sys/act/friendly/>)